資料５

第4回
充電インフラ整備促進に関する検討会
発表資料

令和5年7月19日（水）
一般社団法人日本ショッピングセンター協会

一般社団法人
日本ショッピングセンター協会

1.協会が定めるショッピングセンターの定義

ショッピングセンターとは、一つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。その立地、規模、構成に応じて、選択の多様性、利便性、快適性、娯楽性等を提供するなど、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

【SC取扱い基準】

SCは、ディベロッパーにより計画、開発されるものであり、
次の条件を備えることを必要とする。

1. 小売業の店舗面積は、1,500㎡ 以上であること。
2. キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
3. キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。
4. 但し、その他テナントのうち小売業の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
5. テナント会（商店会）等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

2.ショッピングセンターの事業について

ショッピングセンター（SC）は単体の施設ではなく、**複数のテナント店舗の集合体**である。

SC自体は小売業やサービス業等の形態の1つとなるが、**ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業**と言える。
（SCは一般的な業種分類に存在しないため、各事業者の判断によって業種分類が異なっている）

テナントは、**百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等**、多種多様である。また**企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関**もテナントになり得る。

ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理・運営している商業施設であり、選択の多様性・利便性・快適性・娯楽性等を提供する等、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、**郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCや、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビル等**のSCが全国各地に展開されている。

3.ショッピングセンターの現況（2022年実績）

①総SC数　　３，１３３

（内訳）　中心地域　　４７０

周辺地域　２，６６３

②店舗面積別ＳＣ数

店舗面積	SC数	構成比
3,000㎡未満	138	4%
3,000㎡～5,000㎡未満	319	10%
5,000㎡～7,500㎡未満	438	14%
7,500㎡～10,000㎡未満	407	13%
10,000㎡～20,000㎡未満	976	31%
20,000㎡～30,000㎡未満	407	13%
30,000㎡～50,000㎡未満	271	9%
50,000㎡以上	177	6%

③ビル形態別ＳＣ数

ビル形態	SC数	構成比
商業ビル	2,603	83%
駅ビル	149	5%
地下街	33	1%
高架下	59	2%
住宅ビル	74	2%
オフィスビル	48	2%
空港	8	0.3%
ホテル	13	0.4%
複合ビル	146	5%

④テナント総数：１６４、６５３店舗

⑤ＳＣ総売上高：２８兆８９７億円（全国小売売上高の18.2％）

⑥従 業 員 数　：約２５０万人

4. 2030年に向けた考え

将来の充電インフラ整備に向けた基本的な考え

- EVの普及に合わせ、ご来館されるお客様のニーズを踏まえ、必要台数の整備を進めておくことが必要となる。
- カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みに一つとしても重要となる。

検討されていれば、設置数目安や出力など整備における目安となる数値

- 各SCの立地状況やお客様の利用特性等をみつつ、個別に判断することとなる。

5.充電インフラ整備に向けた現状の取組と課題

普通充電器、急速充電器それぞれの設置場所ごとの現状について

- 大規模SC、特に郊外のモール型SCについては、設置しているSCが多く見受けられる。
- 急速充電設備については、郊外の大規模SCにおいて普通充電器と併せて設置している例がある。

充電インフラ整備に向けた課題と今後の取組方針

- EVの普及待ちというSCが多く、今後お客様のニーズの増加に合わせて整備が進んでいくことと思われる。
- 2030年までに15万基の充電器の設置を目指している国の戦略を踏まえ、事業者ごとの取組が求められることになるが、その際に各施設の立地や利用者の特性等を考慮し、一律に（例えば駐車台数に応じた）設置器数の設定などはないようにお願いしたい。
- 比較的古いSCについては、電源設備の改修等のコスト負担が課題となるので、投資額に応じた支援をお願いしたい。また、充電器の補助期間については、単年度予算消化ではなく中期的な支援制度をお願いしたい。支援額についてもEVの普及を促進を下支えするためにも更なる増額をお願いしたい。
- 設置設備については税制上の支援制度（短期償却等）をお願いしたい。